

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

福島 健一郎 (ふくしま けんいちろう)

所在地 石川県



組織名・所属 役職

アイパブリッシング株式会社 代表取締役

一般社団法人コード・フォー・カナザワ 代表理事

略歴

1996 年 北陸先端科学技術大学院大学情報科学科博士前期課程修了。IT 系企業に就職。

2011 年 アイパブリッシング株式会社創業、代表取締役に就任。スマートフォンアプリの企画・開発・運用からはじめ、オープンデータや自治体 DX など行政向けのコンサル・システム開発もおこなう。

2013 年 一般社団法人コード・フォー・カナザワ (Code for Kanazawa) 設立、代表理事に就任。石川県を拠点にシビックテックの活動をおこない、5374 (ゴミナシ) .jp をはじめ、様々なアプリやサービスを開発。

2019 年 一般社団法人シビックテックジャパン設立、代表理事に就任。国内のシビックテックの啓蒙活動を中心に事業を展開する。

2019 年 総務省地域情報化アドバイザー、デジタル庁オープンデータ伝道師 (旧 内閣官房オープンデータ伝道師) に就任。

2021 年 沖縄県行政分野 DX アドバイザー就任。

2023 年 石川県デジタル政策アドバイザー就任。

○主な取組内容・実績

1. 自治体 DX の推進

- ・総務省地域情報化アドバイザー (2019 年～現在)
- ・沖縄県 DX 分野別アドバイザー (行政分野) (2021 年～現在)
- ・金沢市 DX 会議委員 (2021 年～現在)

- ・金沢市デジタルミュージアム構築検討委員会委員（2022年～現在）
- ・金沢市 IT ビジネスプラザ武蔵交流・創造推進事業運営委員会ディレクター（2017年～現在）
- ・金沢市 ICT 利活用型高齢者見守りサービス検討会委員（2014年）
- ・金沢市広報基本戦略検討委員会委員（2017年、2022年）
- ・石川県デジタル政策アドバイザー（2023年）
- ・内灘町デジタル・トランスフォーメーション推進委員会委員（2021年～2022年）
- ・中能登町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員（2019年）
- ・中能登町デジタル・スマートバリアフリーシティ DX アドバイザー（2022年～現在）
- ・志賀町電子マネー等の利用により収集したデータの利活用検討会委員（2019年）
- ・美濃市 DX 推進協議会アドバイザー（2022年）
- ・那覇市 IT 戦略会議委員（2022年）

2. オープンデータおよびデータ利活用

- ・デジタル庁オープンデータ伝道師（旧 内閣官房オープンデータ伝道師）（2019年～現在）
- ・総務省オープンデータ地域メンター（2018年）
- ・VLED データ運用検討分科会委員（2019年）
- ・デジタル庁推奨データセット検討委員会委員（2022年）
- ・沖縄県データ活用推進協議会委員およびファシリテーション（2022年～現在）
- ・石川県金沢市、沖縄県宜野湾市、その他において行政職員向けオープンデータやデータ利活用セミナーを開催

3. シビックテックの推進

- ・金沢市シビックテック推進協議会会長（2020年～現在）
- ・一般社団法人コード・フォー・カナザワとして、5374（ゴミナシ）. jp、のとノットアローン、金沢市テイクアウトマップ、通学路危険マップ、能登半島地震コネクトマップなどの企画・開発などに従事
- ・石川県金沢市においてシビックテックの啓蒙を目的とした「シビックテックサミットカナザワ」というイベントを開催、2023年からより市民の参加を目的とした「シビックテックサミットミーティング」として継続
- ・一般社団法人シビックテックジャパンとして、全国型イベントであるシビックテックフォーラムの開催
- ・沖縄県宜野湾市においてシビックテック人材養成講座事業を受託し 2021年度から開催、地元発のシビックテックコミュニティの誕生を支援し、現在も活動中
- ・沖縄県内でシビックテックの啓蒙を目的とした「シビックテックサミットオキナワ」というイベントを開催

- ・栃木県小山市においてシビックテック人材養成講座事業を受託し 2023 年から開催、地元発のシビックテックコミュニティの誕生を支援し、現在も活動中
- ・書籍「シビックテック」の執筆（勁草書房）（2018 年出版）
- ・「NVEC 実践研究第 14 号 デジタル技術とジェンダー」“シビックテック x ジェンダーの可能性”執筆（独立行政法人国立女性教育会館）（2024 年）

○その他

・シビックテックという市民からのアプローチも経験していることから、市民基点のデジタルによるまちづくりを前提に、庁内での DX 機運醸成やサービス設計の考え方、データの作り方や活用の仕方について、基本からしっかりと支援していきたいと思います。デジタルの担当課だけでなく、あらゆるところで DX の考えは大事だと思いますので、ご相談ください。

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)				
	1	水道事業		11	船舶事業
	2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
	3	工業用水道事業		13	市場事業
	4	軌道事業		14	と畜場事業
	5	自動車運送事業		15	観光施設事業
	6	鉄道事業		16	宅地造成事業
	7	電気事業		17	駐車場整備事業
	8	ガス事業		18	介護サービス事業
	9	病院事業		19	その他事業()
	10	下水道事業		20	第三セクター等

事業共通 取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	1	公営企業会計の適用		8	事業廃止・民営化・民間譲渡
	2	DXの取組		9	料金改定
	3	GXの取組		10	PPP/PFI, 包括的民間委託, 指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定		11	施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12	経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化等		13	維持管理コストの効率化
	7	第三セクター等の経営健全化		14	その他()
	水道事業・工業用水道事業		病院事業		
	1	水道料金関係(滞納整理等)		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3	経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4	経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5	診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業		
	1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト化		2	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	1	固定資産台帳の整備・早期更新		
	2	財務書類の整備・早期作成		
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用		
	4	公共施設マネジメントへの活用		
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析		
	6	その他()		

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計		
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援		
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)		
	4	総合管理計画の予算編成等への活用		
	5	その他()		

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1	DXの機運醸成	
		2	情報システムの標準化・共通化	
		3	マイナンバーカードの利活用の推進	
		4	行政手続のオンライン化	
	<input type="radio"/>	5	データ活用・EBPM	
	<input type="radio"/>	6	BPR・業務改革	
	<input type="radio"/>	7	自治体職員のデジタル人材への育成	
		8	外部デジタル人材の確保	
		9	セキュリティ対策	
	<input type="radio"/>	10	消防防災DX	
<input type="radio"/>	11	その他(オープンデータ、シビックテック、スマートシティ、市民協働によるまちづくり、観光DX)		

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
		5	ゼロカーボン・ドライブ	
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
		7	コンフォート・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
	9	その他()		

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	公共施設の集約化等	
		2	専門人材の確保	
	3	事務の共同実施		